

令和元年度

銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

銚田市監査委員

銚監第599号

令和2年9月3日

銚田市長 岸田 一夫 殿

銚田市監査委員 伊藤 幸夫

銚田市監査委員 米川 宗司

令和元年度銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況の審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和元年度銚田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 執行状況	3
	(3) 一般会計における財政状況	3
2	一般会計	5
3	特別会計	8
	(1) 国民健康保険特別会計	8
	(2) 後期高齢者医療特別会計	11
	(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	13
	(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	16
	(5) 農業集落排水事業特別会計	17
	(6) 公共下水道事業特別会計	19
4	財産管理状況	21
5	基金運用状況	21
第5	審査の意見	22

(注)

- 文中及び本文各表中の比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値と、その内容の累計値が一致しない場合や、他部局作成の資料等の数値と一致しない場合もある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05％未満のもの。
 - 「－」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
 - 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合

令和元年度
銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

1. 令和元年度銚田市一般会計歳入歳出決算
2. 令和元年度銚田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和元年度銚田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和元年度銚田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和元年度銚田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和元年度銚田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和元年度銚田市実質収支に関する調書
8. 令和元年度銚田市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月15日（水）から令和2年7月29日（水）まで

第3 審査の方法

一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、すでに実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類については関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。しかしながら、予算の執行に関する事務手続きにおいて、契約事務について条例に基づく議会への手続き等の不備が確認された。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度銚田市一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

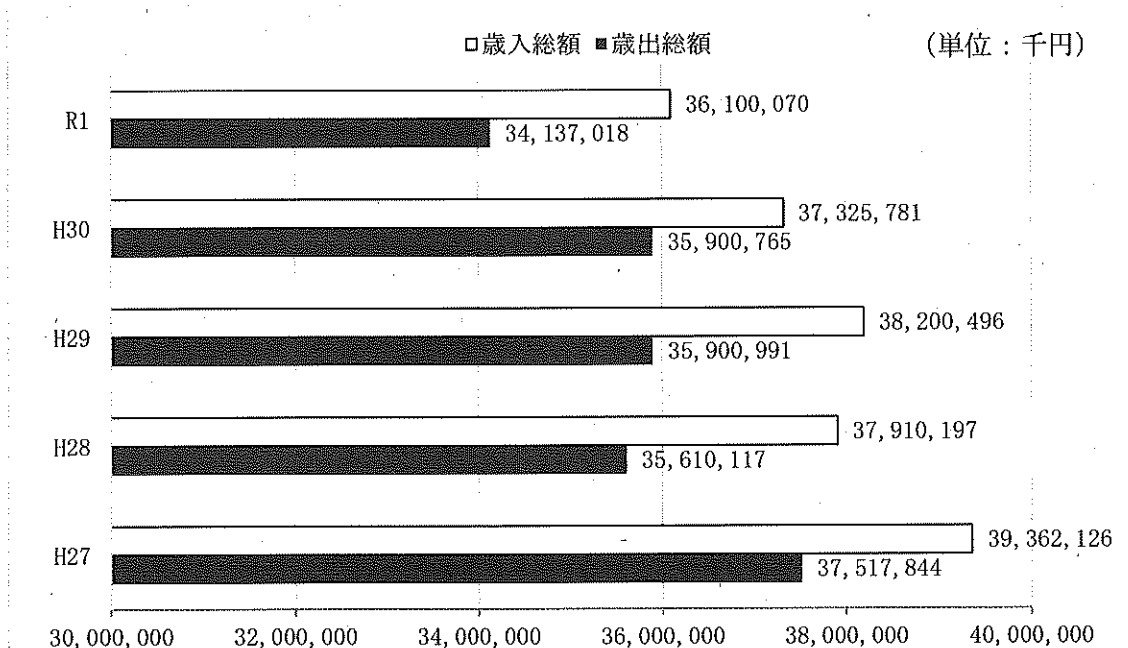
歳入総額 36,100,070,087 円

歳出総額 34,137,017,923 円

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	比率	
歳入	一般会計	22,333,805,764	23,552,376,813	△ 1,218,571,049	△ 5.2
	特別会計	13,766,264,323	13,773,404,442	△ 7,140,119	△ 0.1
	合計	36,100,070,087	37,325,781,255	△ 1,225,711,168	△ 3.3
歳出	一般会計	20,957,729,443	22,353,636,950	△ 1,395,907,507	△ 6.2
	特別会計	13,179,288,480	13,547,127,967	△ 367,839,487	△ 2.7
	合計	34,137,017,923	35,900,764,917	△ 1,763,746,994	△ 4.9
形式収支	一般会計	1,376,076,321	1,198,739,863	177,336,458	14.8
	特別会計	586,975,843	226,276,475	360,699,368	159.4
	合計	1,963,052,164	1,425,016,338	538,035,826	37.8
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	616,249,000	356,746,000	259,503,000	72.7
	特別会計	161,742,000	25,094,000	136,648,000	544.5
	合計	777,991,000	381,840,000	396,151,000	103.7
実質収支	一般会計	759,827,321	841,993,863	△ 82,166,542	△ 9.8
	特別会計	425,233,843	201,182,475	224,051,368	111.4
	合計	1,185,061,164	1,043,176,338	141,884,826	13.6

決算額総額



(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する歳入歳出額の割合は、両会計の合計で、

歳入 96.37% (一般会計 95.27% 特別会計 98.22%)
 歳出 91.13% (一般会計 89.40% 特別会計 94.03%) となっている。

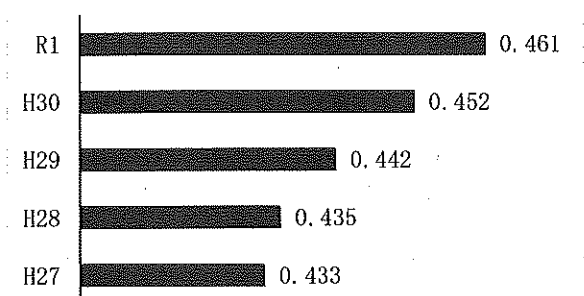
(3) 一般会計における財政状況

一般会計における財政状況は、第1表のとおりである。

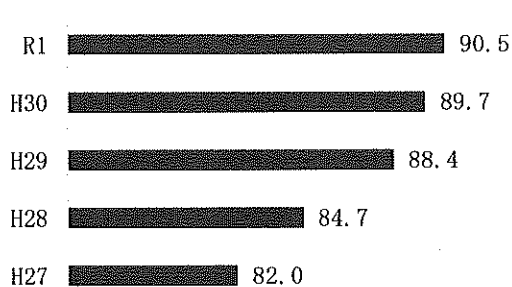
第1表 一般会計における財政状況

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.461	0.452
経常収支比率 (%)	90.5	89.7
実質公債費比率 (%)	8.4	7.9
単年度収支 (円)	△82,166,000	△995,414,000
実質単年度収支 (円)	△855,897,000	△470,850,000

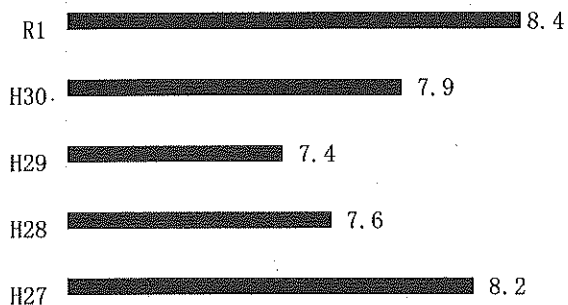
財政力指数



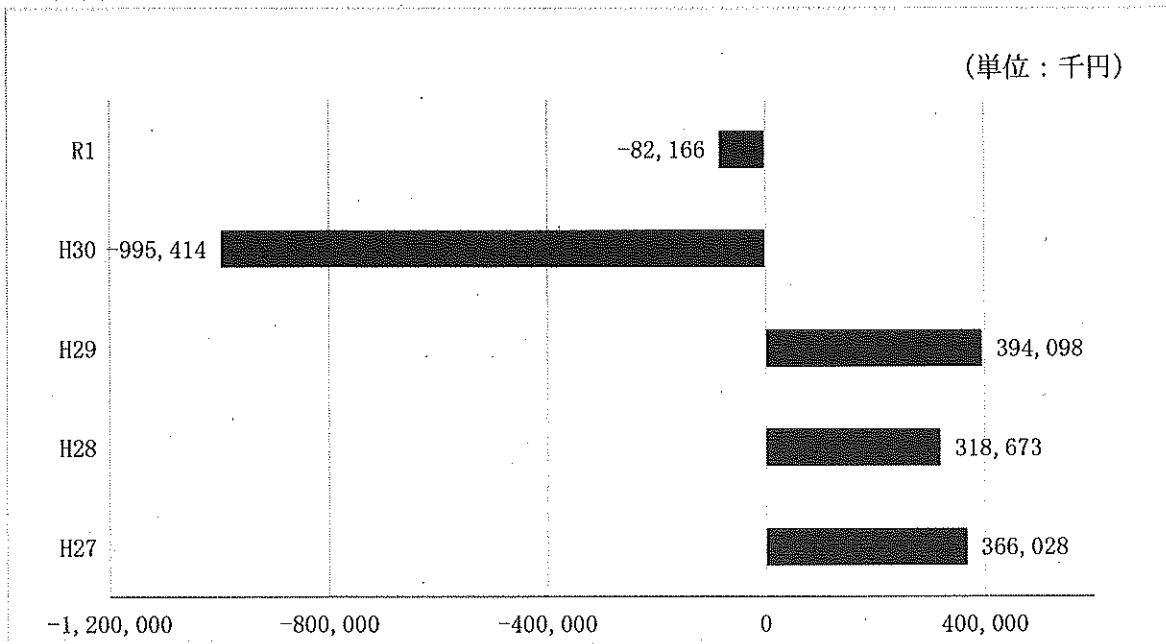
経常収支比率 (%)



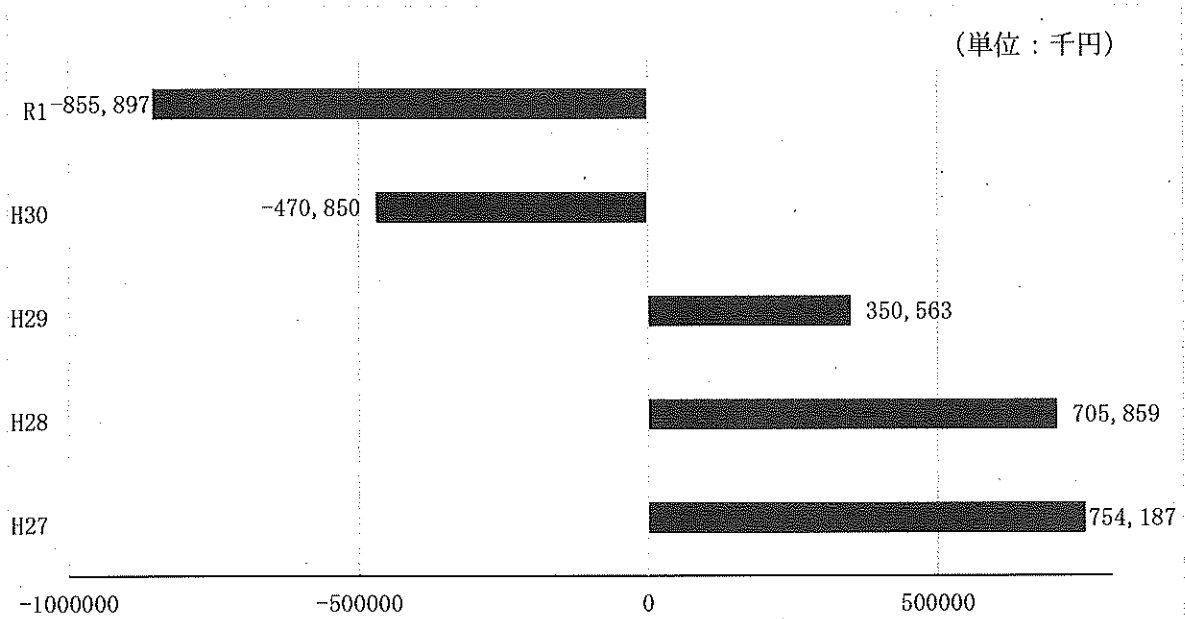
実質公債費比率 (%)



単年度収支



実質単年度収支



2 一般会計

一般会計の科目別歳入状況は、第2表のとおりである。

第2表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 市 税	5,126,716,000	5,522,929,199	5,276,074,522	5,206,220,741	1.3	102.9	95.5
2 地方譲与税	274,152,000	287,385,028	287,385,028	283,635,000	1.3	104.8	100.0
3 利子割交付金	6,335,000	3,815,000	3,815,000	7,692,000	△ 50.4	60.2	100.0
4 配当割交付金	22,000,000	21,346,000	21,346,000	17,657,000	20.9	97.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	13,050,000	13,050,000	15,352,000	△ 15.0	65.3	100.0
6 地方消費税交付金	803,000,000	762,677,000	762,677,000	788,793,000	△ 3.3	95.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	21,000,000	30,054,449	30,054,449	26,296,767	14.3	143.1	100.0
8 自動車取得税交付金	37,100,000	40,989,947	40,989,947	77,955,000	△ 47.4	110.5	100.0
9 環境性能割交付金	13,600,000	12,597,000	12,597,000	-	皆増	92.6	100.0
10 地方特例交付金	74,078,000	86,286,000	86,286,000	23,453,000	267.9	116.5	100.0
11 地方交付税	6,428,689,000	6,620,097,000	6,620,097,000	6,508,487,000	1.7	103.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,865,000	4,865,000	5,065,000	△ 3.9	97.3	100.0
13 分担金及び負担金	137,306,000	153,261,821	146,618,171	186,779,263	△ 21.5	106.8	95.7
14 使用料及び手数料	134,032,000	172,282,061	135,735,304	155,032,975	△ 12.4	101.3	78.8
15 国庫支出金	3,497,318,000	3,168,632,508	3,168,632,508	3,517,500,565	△ 9.9	90.6	100.0
16 県 支 出 金	2,174,878,000	1,567,544,857	1,567,544,857	1,461,156,913	7.3	72.1	100.0
17 財 産 収 入	25,518,000	27,872,709	27,849,029	25,804,074	7.9	109.1	99.9
18 寄 附 金	120,001,000	121,400,106	121,400,106	51,190,668	137.2	101.2	100.0
19 繰 入 金	1,130,098,000	1,096,041,893	1,096,041,893	313,095,192	250.1	97.0	100.0
20 繰 越 金	1,198,740,000	1,198,739,863	1,198,739,863	2,056,119,836	△ 41.7	100.0	100.0
21 諸 収 入	421,094,000	449,289,468	410,507,087	470,890,819	△ 12.8	97.5	91.4
22 市 債	1,772,842,000	1,301,500,000	1,301,500,000	2,354,200,000	△ 44.7	73.4	100.0
合 計	23,443,497,000	22,662,656,909	22,333,805,764	23,552,376,813	△ 5.2	95.3	98.5

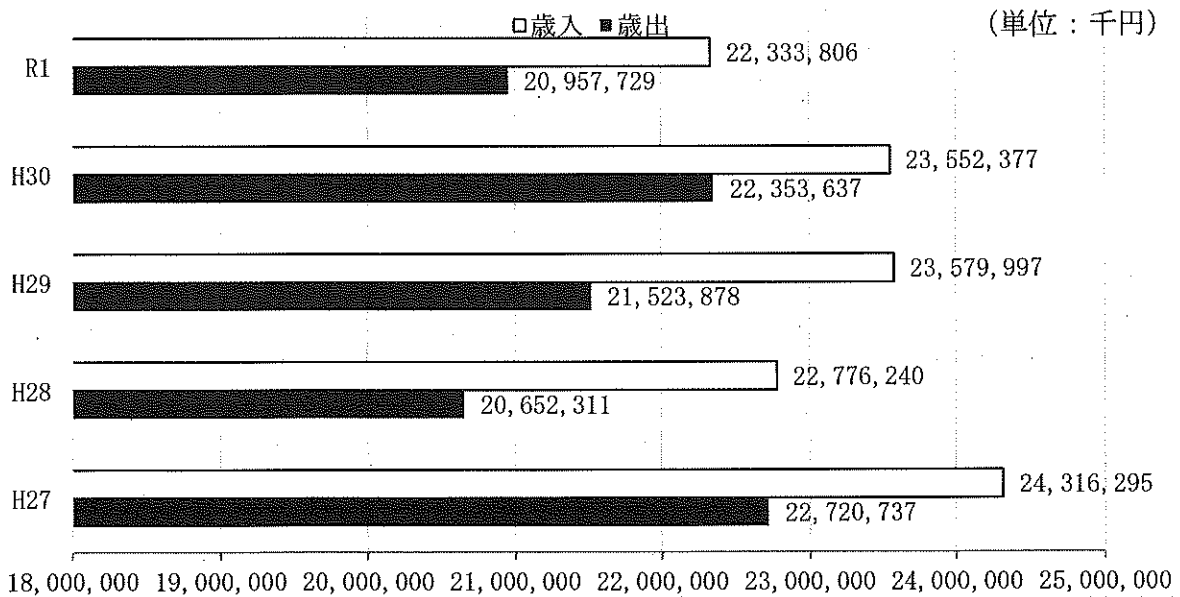
一般会計の科目別歳出状況は、第3表のとおりである。

第3表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 議 会 費	159,828,000	156,502,418	165,238,261	△ 5.3	0	3,325,582	97.9
2 総 務 費	1,732,511,000	1,661,768,027	1,579,855,204	5.2	2,753,000	67,989,973	95.9
3 民 生 費	7,420,537,000	7,177,181,972	7,331,937,615	△ 2.1	5,500,000	237,855,028	96.7
4 衛 生 費	2,190,339,000	2,044,118,693	2,075,890,721	△ 1.5	81,538,000	64,682,307	93.3
5 農林水産業費	1,478,527,000	729,090,279	709,509,679	2.8	695,027,000	54,409,721	49.3
6 商 工 費	213,555,000	197,208,744	163,153,689	20.9	0	16,346,256	92.3
7 土 木 費	2,693,978,000	2,195,846,594	1,626,567,280	35.0	465,995,000	32,136,406	81.5
8 消 防 費	1,415,413,000	1,398,735,929	1,158,063,963	20.8	0	16,677,071	98.8
9 教 育 費	3,146,948,000	2,535,954,795	4,188,839,329	△ 39.5	498,879,000	112,114,205	80.6
10 災害復旧費	202,129,000	102,313,450	0	皆増	99,814,000	1,550	50.6
11 公 債 費	2,276,477,000	2,254,918,759	2,324,323,103	△ 3.0	0	21,558,241	99.1
12 諸 支 出 費	505,632,000	504,089,783	1,030,258,106	△ 51.1	0	1,542,217	99.7
13 予 備 費	7,623,000	0	0	—	0	7,623,000	0.0
合 計	23,443,497,000	20,957,729,443	22,353,636,950	△ 6.2	1,849,506,000	636,261,557	89.4

一般会計 歳入歳出



市税の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 市税の内訳

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
市 民 税	2,249,154,000	2,409,792,292	2,321,742,333	25,219,918	62,830,041	96.3
固定資産税	2,289,406,000	2,476,041,443	2,339,716,560	40,889,150	95,435,733	94.5
軽自動車税	161,513,000	198,136,197	175,656,362	5,686,806	16,793,029	88.7
たばこ税	377,601,000	392,050,667	392,050,667	0	0	100.0
入湯税	49,042,000	46,908,600	46,908,600	0	0	100.0
合 計	5,126,716,000	5,522,929,199	5,276,074,522	71,795,874	175,058,803	95.5

市税の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
元 年 度	現年課税分	5,323,999,527	5,209,591,649	27,983,624	86,424,254	97.9
	滞納繰越分	198,929,672	66,482,873	43,812,250	88,634,549	33.4
	合 計	5,522,929,199	5,276,074,522	71,795,874	175,058,803	95.5
30 年 度	現年課税分	5,251,453,390	5,141,282,371	18,344,166	91,826,853	97.9
	滞納繰越分	229,676,762	64,938,370	56,675,528	108,062,864	28.3
	合 計	5,481,130,152	5,206,220,741	75,019,694	199,889,717	95.0

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算総額は歳入7,278,203,403円、歳出7,146,465,129円、形式収支、実質収支はともに131,738,274円の黒字である。

主な歳入は国民健康保険税2,017,600,173円、県支出金4,624,280,535円である。保険税収入は予算現額1,935,370,000円に対し調定額2,305,947,258円、収入済額2,017,600,173円、不納欠損額99,529,934円、収入未済額188,817,151円である。

主な歳出は保険給付費4,498,439,413円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分、後期高齢者支援金分等、介護納付金分）2,454,922,589円である。

国民健康保険特別会計の科目別歳入状況は、第6表のとおりである。

第6表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 国民健康保険税	1,935,370,000	2,305,947,258	2,017,600,173	2,034,112,445	△ 0.8	104.2	87.5
2 一部負担金	2,000	0	0	0	—	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,230,000	1,355,855	1,355,855	1,435,502	△ 5.5	110.2	100.0
4 国庫支出金	179,000	420,000	420,000	371,000	13.2	234.6	100.0
5 県支出金	4,808,297,000	4,624,280,535	4,624,280,535	4,651,840,636	△ 0.6	96.2	100.0
6 財産収入	23,000	22,046	22,046	16,250	35.7	95.9	100.0
7 繰入金	570,692,000	555,598,493	555,598,493	808,453,362	△ 31.3	97.4	100.0
8 繰越金	19,140,000	19,140,953	19,140,953	10,157,336	88.4	100.0	100.0
9 諸収入	23,060,000	66,560,064	59,785,348	21,340,671	180.1	259.3	89.8
合 計	7,357,993,000	7,573,325,204	7,278,203,403	7,527,727,202	△ 3.3	98.9	96.1

国民健康保険特別会計の科目別歳出状況は、第7表のとおりである。

第7表 科目別歳出状況

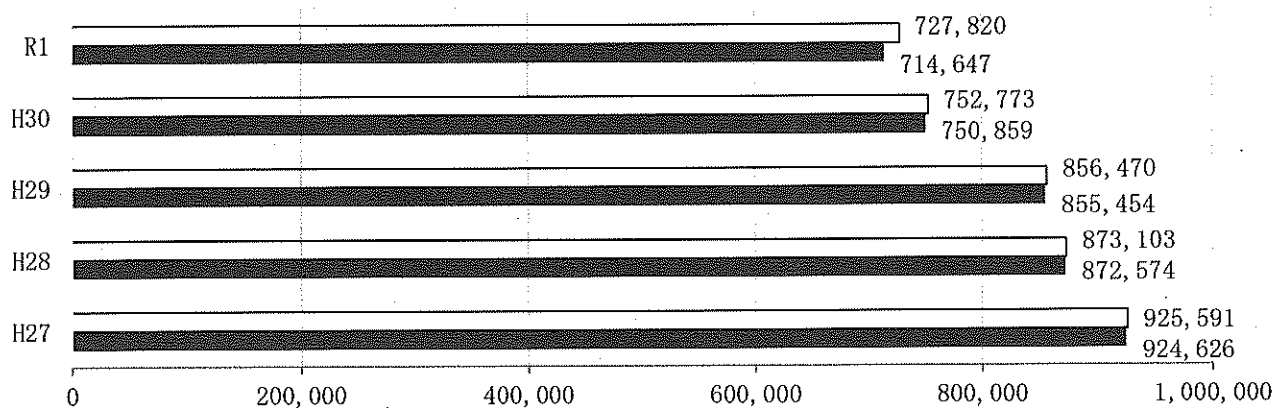
(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	支 出 済 額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	120,442,000	117,280,264	123,380,734	△ 4.9	0	3,161,736	97.4
2 保 険 給 付 費	4,688,739,000	4,498,439,413	4,519,219,473	△ 0.5	0	190,299,587	95.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,454,925,000	2,454,922,589	2,679,826,899	△ 8.4	0	2,411	100.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	2,000	640	546	17.2	0	1,360	32.0
5 保 健 事 業 費	65,694,000	56,285,615	57,196,218	△ 1.6	0	9,408,385	85.7
6 基 金 積 立 金	9,594,000	9,592,463	5,094,855	88.3	0	1,537	100.0
7 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	10,327,000	9,944,145	123,867,524	△ 92.0	0	382,855	96.3
9 予 備 費	8,269,000	0	0	—	0	8,269,000	0.0
合 計	7,357,993,000	7,146,465,129	7,508,586,249	△ 4.8	0	211,527,871	97.1

国民健康保険特別会計

□歳入 ■歳出

(単位：千円)



国民健康保険税の収納状況は、第8表のとおりである。

第8表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
元 年 度	現年課税分	2,077,315,100	1,933,334,235	32,840,343	111,140,522	93.1
	滞納繰越分	228,632,158	84,265,938	66,689,591	77,676,629	36.9
	合 計	2,305,947,258	2,017,600,173	99,529,934	188,817,151	87.5
30 年 度	現年課税分	2,090,682,300	1,947,404,617	20,595,057	122,682,626	93.1
	滞納繰越分	260,822,475	86,707,828	67,729,499	106,385,148	33.2
	合 計	2,351,504,775	2,034,112,445	88,324,556	229,067,774	86.5

(2)後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算総額は歳入528,440,569円、歳出526,158,645円、形式収支、実質収支ともに2,281,924円の黒字である。

主な歳入は保険料375,314,580円、繰入金136,307,329円である。

主な歳出は後期高齢者医療広域連合納付金494,081,515円である。

後期高齢者医療特別会計の科目別歳入状況は、第9表のとおりである。

第9表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	384,234,000	381,745,833	375,314,580	358,573,320	4.7	97.7	98.3
2 使用料及び手数料	148,000	162,698	162,698	142,810	13.9	109.9	100.0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	11,178,000	8,581,315	8,581,315	8,114,736	5.7	76.8	100.0
4 繰 入 金	146,876,000	136,307,329	136,307,329	141,770,637	△ 3.9	92.8	100.0
5 諸 収 入	1,590,000	524,659	489,959	1,056,104	△ 53.6	30.8	93.4
6 繰 越 金	7,585,000	7,584,688	7,584,688	13,289,912	△ 42.9	100.0	100.0
合 計	551,611,000	534,906,522	528,440,569	522,947,519	1.1	95.8	98.8

後期高齢者医療特別会計の科目別歳出状況は、第10表のとおりである。

第10表 科目別歳出状況

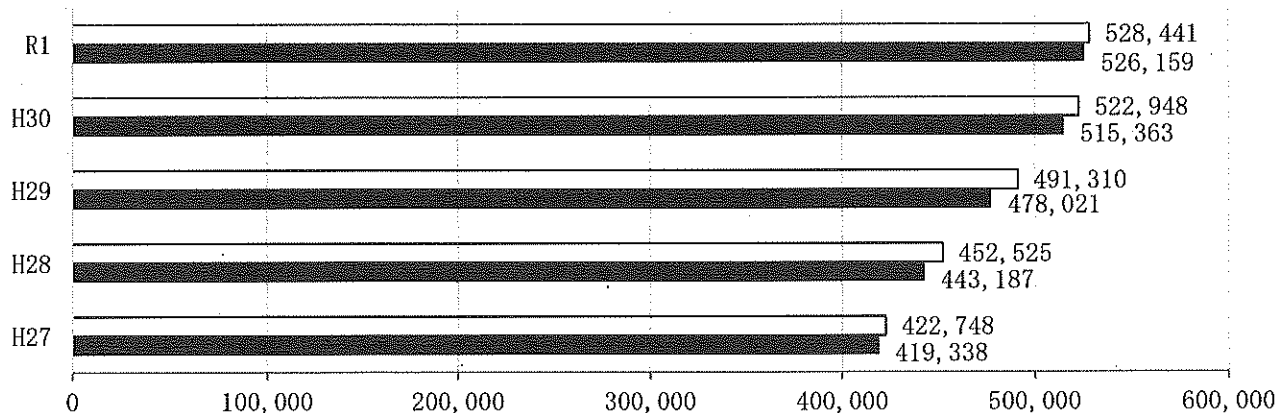
(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	22,883,000	22,471,287	22,452,284	0.1	0	411,713	98.2
2 保 険 事 業 費	10,761,000	8,270,961	7,797,684	6.1	0	2,490,039	76.9
3 後期高齢者医療広 域連合会納付金	515,316,000	494,081,515	483,529,000	2.2	0	21,234,485	95.9
4 諸 支 出 金	2,351,000	1,334,882	1,583,863	△ 15.7	0	1,016,118	56.8
5 予 備 費	300,000	0	0	—	0	300,000	0.0
合 計	551,611,000	526,158,645	478,020,534	10.1	0	25,452,355	95.4

後期高齢者医療特別会計

□歳入 ■歳出

(単位：千円)



(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）における決算総額は歳入4,902,928,651円、歳出4,767,303,659円、形式収支、実質収支はともに135,624,992円の黒字である。

主な歳入は介護保険料1,035,992,912円、国庫支出金1,045,238,810円、支払基金交付金1,203,013,115円である。保険料収入は予算現額978,001,000円に対し、調定額1,089,107,512円、収入済額1,035,992,912円、不納欠損額23,263,163円、収入未済額29,851,437円である。

主な歳出は総務費167,402,002円、保険給付費4,367,193,202円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳入状況は、第11表のとおりである。

第11表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	978,001,000	1,089,107,512	1,035,992,912	1,043,045,926	△ 0.7	105.9	95.1
2 使用料及び手数料	223,000	226,017	226,017	233,613	△ 3.3	101.4	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,061,934,000	1,045,238,810	1,045,238,810	1,028,387,892	1.6	98.4	100.0
4 支払基金交付金	1,222,709,000	1,203,013,115	1,203,013,115	1,161,401,115	3.6	98.4	100.0
5 県 支 出 金	690,640,000	691,598,805	691,598,805	670,669,762	3.1	100.1	100.0
6 財 産 収 入	288,000	287,865	287,865	199,004	44.7	100.0	100.0
7 繰 入 金	784,200,000	783,037,483	783,037,483	738,466,783	6.0	99.9	100.0
8 繰 越 金	143,000,000	142,998,002	142,998,002	178,322,004	△ 19.8	100.0	100.0
9 諸 収 入	181,000	535,642	535,642	1,508,038	△ 64.5	295.9	100.0
合 計	4,881,176,000	4,956,043,251	4,902,928,651	4,822,234,137	1.7	100.4	98.9

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳出状況は、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出状況

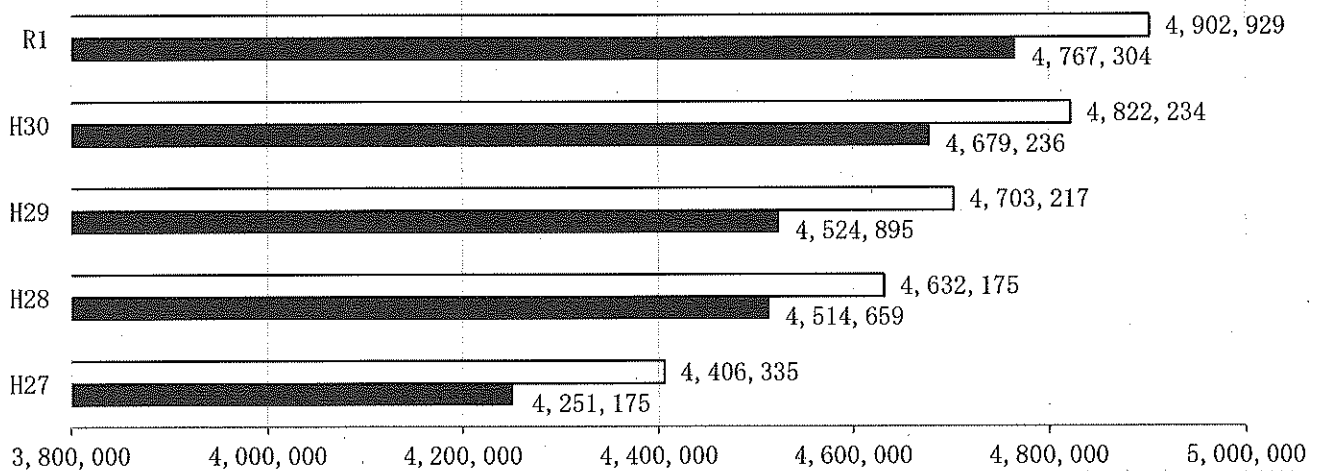
(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	172,460,000	167,402,002	159,621,553	4.9	0	5,057,998	97.1
2 保 険 給 付 費	4,465,093,000	4,367,193,202	4,252,771,194	2.7	0	97,899,798	97.8
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
4 保健福祉事業費	100,000	0	0	—	0	100,000	0.0
5 地域支援事業費	96,704,000	86,139,696	87,283,963	△ 1.3	0	10,564,304	89.1
6 基金積立金	85,859,000	85,857,836	80,782,739	6.3	0	1,164	100.0
7 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	60,788,000	60,710,923	98,776,686	△ 38.5	0	77,077	99.9
9 予 備 費	170,000	0	0	—	0	170,000	0.0
合 計	4,881,176,000	4,767,303,659	4,679,236,135	1.9	0	113,872,341	97.7

介護保険特別会計（保険事業勘定）

□歳入 ■歳出

(単位：千円)



介護保険料の収納状況は、第13表のとおりである。

第13表 介護保険料の収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
元 年 度	現年課税分	1,046,514,038	1,028,849,707	3,549,220	14,115,111	98.3
	滞納繰越分	42,593,474	7,143,205	19,713,943	15,736,326	16.8
	合 計	1,089,107,512	1,035,992,912	23,263,163	29,851,437	95.1
30 年 度	現年課税分	1,054,581,106	1,036,365,340	0	18,215,766	98.3
	滞納繰越分	41,475,688	6,680,586	11,852,544	22,942,558	16.1
	合 計	1,096,056,794	1,043,045,926	11,852,544	41,158,324	95.2

(4)介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）における決算総額は歳入9,767,743円、歳出7,482,427円、形式収支、実質収支はともに2,285,316円の黒字である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳入状況は、第14表のとおりである。

第14表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 サービス収入	6,668,000	7,925,260	7,925,260	7,302,200	8.5	118.9	100.0
2 繰越金	1,843,000	1,842,483	1,842,483	2,511,783	△ 26.6	100.0	100.0
合 計	8,511,000	9,767,743	9,767,743	9,813,983	△ 0.5	114.8	100.0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳出状況は、第15表のとおりである。

第15表 科目別歳出状況

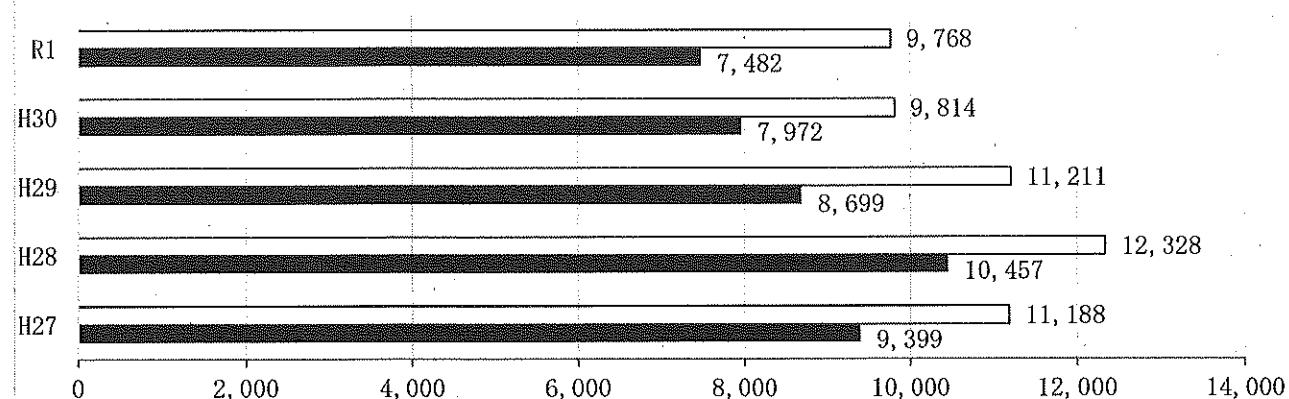
(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 サービス事業費	6,668,000	5,639,944	5,459,717	3.3	0	1,028,056	84.6
2 諸支出金	1,843,000	1,842,483	2,511,783	△ 26.6	0	517	100.0
合 計	8,511,000	7,482,427	7,971,500	△ 6.1	0	1,028,573	87.9

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

□歳入 ■歳出

(単位：千円)



(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計における決算総額は歳入226,854,248円、歳出212,966,720円、形式収支、実質収支はともに13,887,528円の黒字である。

主な歳入は使用料及び手数料26,429,657円、県支出金14,606,600円、繰入金172,112,000円である。主な歳出は農業集落排水事業費86,187,813円、公債費106,156,836円である。

農業集落排水事業特別会計の科目別歳入状況は、第16表のとおりである。

第16表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 分担金及び負担金	2,057,000	8,934,500	3,623,800	3,570,500	1.5	176.2	40.6
2 使用料及び手数料	25,121,000	27,363,034	26,429,657	25,246,526	4.7	105.2	96.6
3 国庫支出金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	皆増	100.0	100.0
4 県支出金	17,988,000	14,606,600	14,606,600	20,058,820	△ 27.2	81.2	100.0
5 財産収入	582,000	561,331	561,331	561,205	0.0	96.4	100.0
6 繰入金	172,112,000	172,112,000	172,112,000	158,381,000	8.7	100.0	100.0
7 繰越金	7,506,000	7,505,740	7,505,740	12,836,151	△ 41.5	100.0	100.0
8 諸収入	5,000	15,120	15,120	7,560	100.0	302.4	100.0
合 計	227,371,000	233,098,325	226,854,248	220,661,762	2.8	99.8	97.3

農業集落排水事業特別会計の科目別歳出状況は、第17表のとおりである。

第17表 科目別歳出状況

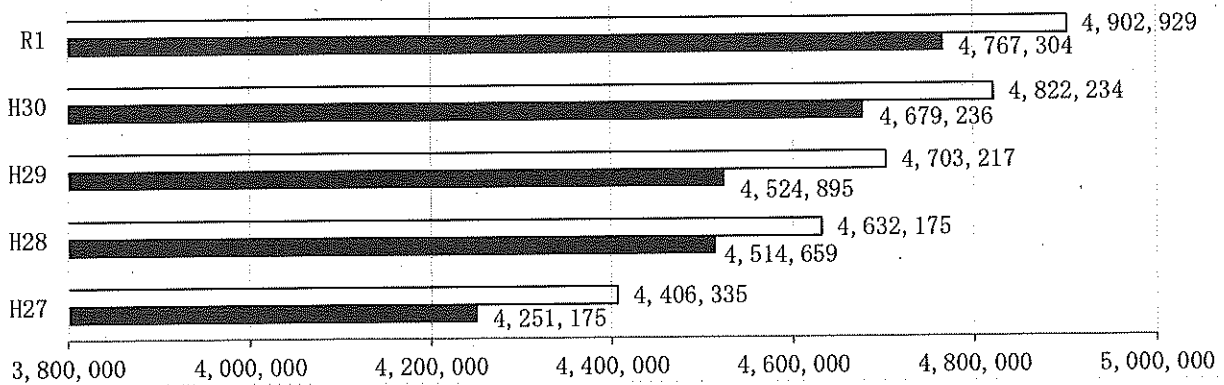
(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 農業集落排水事業費	97,513,000	86,187,813	81,269,740	6.1	0	11,325,187	88.4
2 公 債 費	106,158,000	106,156,836	98,333,926	8.0	0	1,164	100.0
3 諸 支 出 金	22,700,000	20,622,071	33,552,356	△ 38.5	0	2,077,929	90.8
4 予 備 費	1,000,000	0	0	—	0	1,000,000	0.0
合 計	227,371,000	212,966,720	213,156,022	△ 0.1	0	14,404,280	93.7

農業集落排水事業特別会計

□歳入 ■歳出

(単位：千円)



(6) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計における決算総額は歳入820,069,709円、歳出518,911,900円、形式収支は301,157,809円、実質収支は139,415,809円の黒字である。

主な歳入は国庫支出金72,000,000円、繰入金451,150,000円、市債188,600,000円である。

主な歳出は公共下水道事業費332,236,981円、公債費102,153,189円である。

公共下水道事業特別会計の科目別歳入状況は、第18表のとおりである。

第18表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 済 額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 分担金及び負担金	22,712,000	30,916,100	26,405,600	26,667,000	△ 1.0	116.3	85.4
2 使用料及び手数料	22,553,000	23,403,863	20,353,144	21,476,557	△ 5.2	90.2	87.0
3 国 庫 支 出 金	112,000,000	72,000,000	72,000,000	90,000,000	△ 20.0	64.3	100.0
4 県 支 出 金	11,200,000	7,696,000	800,000	7,328,000	△ 89.1	7.1	10.4
5 繰 入 金	451,150,000	451,150,000	451,150,000	184,165,000	145.0	100.0	100.0
6 繰 越 金	47,205,000	47,204,609	47,204,609	26,267,757	79.7	100.0	100.0
7 諸 収 入	10,007,000	13,556,356	13,556,356	12,515,525	8.3	135.5	100.0
8 市 債	312,300,000	188,600,000	188,600,000	301,600,000	△ 37.5	60.4	100.0
合 計	989,127,000	834,526,928	820,069,709	670,019,839	22.4	82.9	98.3

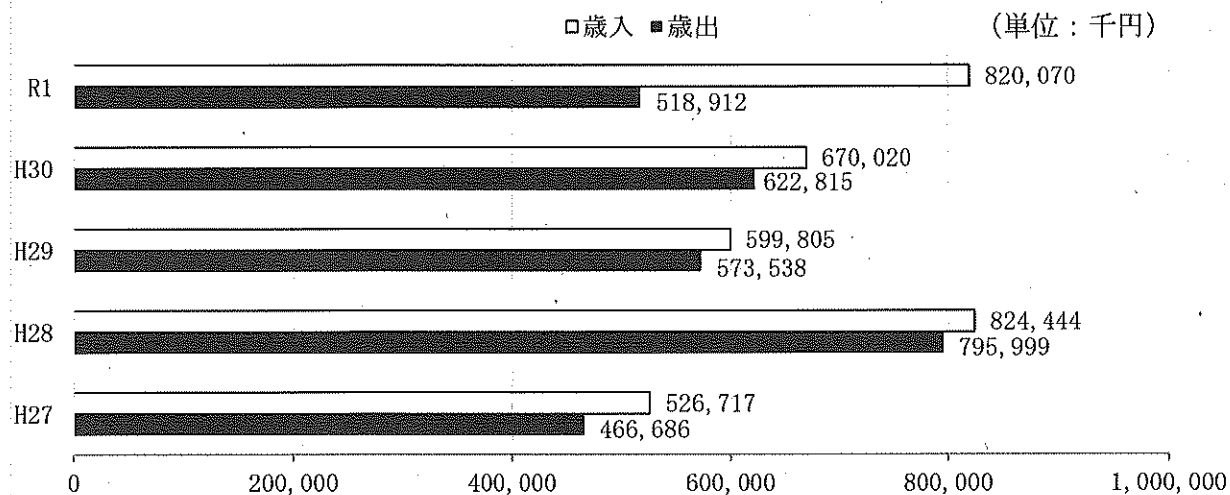
公共下水道事業特別会計の科目別歳出状況は、第19表のとおりである。

第19表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 公共下水道事業費	542,589,000	332,236,981	467,179,846	△ 28.9	161,742,000	48,610,019	61.2
2 維持費	85,034,000	62,411,121	52,623,761	18.6	0	22,622,879	73.4
3 公債費	108,393,000	102,153,189	99,643,866	2.5	0	6,239,811	94.2
4 諸支出金	22,111,000	22,110,609	3,367,757	556.5	0	391	100.0
5 予備費	231,000,000	0	0	—	0	231,000,000	0.0
合 計	989,127,000	518,911,900	622,815,230	△ 16.7	161,742,000	308,473,100	52.5

公共下水道事業特別会計



4 財産管理状況

市有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、それぞれ適正に処理されている。出資による権利も出資証書により台帳と照合確認した。今後もより一層適正な財産管理に努めるよう要望する。

5 基金運用状況

基金運用の状況は、第20表のとおりである。

第20表 基金等運用状況

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
現 金 預 計	財 政 調 整 基 金	5,830,517,140	△ 773,730,725	5,056,786,415		
	減 債 基 金	1,267,264,202	1,185,411	1,268,449,613		
	公 共 施 設 整 備 基 金	6,243,960,127	293,472,584	6,537,432,711		
	ふるさと創生事業基金	763,283,257	△ 18,362,525	744,920,732		
	地 域 づ く り 基 金	2,075,328,469	0	2,075,328,469		
	ま ち づ く り 基 金	15,566,794	△ 3,211,000	12,355,794		
	地 域 防 災 基 金	56,284,795	△ 4,000,000	52,284,795		
	地 域 福 祉 基 金	7,714,443	771	7,715,214		
	地域雇用創出推進基金	242,188,177	△ 4,733,594	237,454,583		
	スカイタウン団地施設基金	20,359,875	22,395	20,382,270		
	特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	16,443,000	13,557,000	30,000,000		
	子 育 て 支 援 基 金	519,709,223	△ 37,418,338	482,290,885		
	再編関連訓練移転等 交付金事業基金	46,180,000	△ 8,267,000	37,913,000		
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	4,018,000	4,018,000		
	石上福祉資金	普 通 預 金	3,157,186	△ 25,970	3,131,216	
		貸 付 金	1,375,000	26,000	1,401,000	
		合 計	4,532,186	30	4,532,216	
	土 地 開 発 基 金	484,434,374	535,774	484,970,148		
	収 入 印 紙 等 購 買 基 金	普 通 預 金	3,173,200	△ 1,602,900	1,570,300	
		収 入 証 紙 取 入 証 紙	1,826,800	1,602,900	3,429,700	
		合 計	5,000,000	0	5,000,000	
	特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	19,538,566	9,592,463	29,131,029	
		介護給付費準備基金	261,696,978	85,857,836	347,554,814	
		農業集落排水事業債減債基金	580,243,128	△ 8,883,669	571,359,459	
		高 額 療 養 費 貸 付 基 金	普 通 預 金	6,598,000	0	6,598,000
			貸 付 金	402,000	0	402,000
			合 計	7,000,000	0	7,000,000
合 計	18,467,244,734	△ 450,364,587	18,016,880,147			

第5 審査の意見

令和元年度一般会計の決算状況は、歳入決算額 223 億 3,380 万 6 千円、歳出決算額 209 億 5,772 万 9 千円で、前年度と比較すると歳入は 5.2%、歳出は 6.2%減少している。歳入歳出差引額(形式収支)は 13 億 7,607 万 7 千円の黒字で、翌年度に繰越すべき財源 6 億 1,624 万 9 千円を差し引いた実質収支は、7 億 5,982 万 8 千円の黒字となった。なお、令和元年度の単年度収支は 8,216 万 6 千円の赤字、実質単年度収支は 8 億 5,589 万 7 千円の赤字となった。

主に歳入では、繰入金が 10 億 9,604 万 2 千円で前年度に比較して 7 億 8,294 万 7 千円 (250.1%)、県支出金が 15 億 6,754 万 5 千円で前年度に比較して 1 億 638 万 8 千円 (7.3%)、地方特例交付金が 8,628 万 6 千円で前年度に比較して 6,283 万 3 千円 (267.9%) それぞれ増加し、一方で、市債が 13 億 150 万円で前年度に比較して 10 億 5270 万円 (44.7%)、繰越金が 11 億 9,874 万円で前年度に比較して 8 億 5,738 万円 (41.7%)、国庫支出金が 31 億 6,863 万 3 千円で前年度に比較して 3 億 4,886 万 8 千円 (9.9%) それぞれ減少した。

市税の状況については、入湯税が 390 万 4 千円 (7.7%)減少したものの、固定資産税 5,695 万 1 千円 (2.5%)、軽自動車税 668 万 1 千円 (4.0%)、たばこ税 673 万円 (1.7%) 増加したことから、収入済額は 52 億 7607 万 5 千円となり、前年度に比べ 6,985 万 4 千円 (1.3%)増加し、歳入に占める割合は 23.6%となっている。

なお、市税の収納率は 95.5%で前年度より 0.5 ポイント増加している。収入未済額は 1 億 7,505 万 9 千円となり、前年度と比べ 2,483 万 1 千円 (12.4%)減少している。このうち、令和元年度課税分の収納率は 97.9%で、前年度と増減なく、滞納繰越分の収納率は 33.4%で前年度より 5.1 ポイント増加した。また、不納欠損額は 7,179 万 6 千円となり、前年度と比べ 322 万 4 千円 (4.3%)減少している。

科目別の歳出では、主に土木費が 21 億 9,584 万 7 千円で前年度に比較して 5 億 6928 万円 (35.0%)、消防費が 13 億 9,873 万 6 千円で前年度に比較して 2 億 4,067 万 2 千円 (20.8%)、災害復旧費が 1 億 231 万 3 千円で前年度に比較して同額 (皆増) それぞれ増加した。一方、教育費が 25 億 3,595 万 5 千円で前年度に比較して 16 億 5,288 万 5 千円 (39.5%)、民生費が 71 億 7,718 万 2 千円で前年度に比較して 1 億 5,475 万 6 千円 (2.1%)、諸支出金が 5 億 409 万円で前年度に比較して 5 億 2616 万 8 千円 (51.1%) それぞれ減少している。

次に特別会計全体における決算状況は、歳入決算額 137 億 6,626 万 4 千円、歳出決算額 131 億 7,928 万 8 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、5 億 8,697 万 6 千円であり、翌年に繰越すべき財源 1 億 6,174 万 2 千円を差し引いた実質収支は 4 億 2,523 万 4 千円の黒字となっている。

この中で、国民健康保険特別会計の状況をみると、実質収支は、1 億 3,173 万 8 千円の黒字となっている。国民健康保険税の収納率は 87.5%で前年度より 1 ポイント増加している。収入未済額は 1 億 8881 万 7 千円となり、前年度と比べ 4025 万 1 千円 (17.6%)減少している。

不納欠損額は前年度と比較すると1120万5千円(12.7%)増加し、9,953万円となった。平成30年度に持続可能な医療保険制度の構築を目的とした国民健康保険法の改正があり、令和元年度も被保険者の減少に伴い、歳入歳出ともに減少傾向にある。今後も歳出見込みを適切に行い、引き続き収支の均衡を図る取り組みに努められたい。

介護保険特別会計の実質収支は、1億3,562万5千円で、保険料の収納率は95.1%で前年度より0.1ポイント減少、保険料調定額が0.6%減少、収入済額が705万3千円減少した。収入未済額は2,985万1千円となり、前年度と比較して1130万7千円(27.5%)減少している。不納欠損額は前年度と比較すると1141万1千(96.2%)増加し、2,326万3千円となった。介護給付費準備基金については、8,585万8千円(32.8%)増加している。

農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計においては、施設の維持管理費が増加傾向にあり、財政基盤の強化を図る観点からも、引き続き、県の支援制度などを活用しつつ、供用開始区域における接続率向上の取り組みを行うとともに受益者負担金や使用料などの財源確保が図られるよう推進されたい。さらに、公共下水道事業特別会計については、令和2年度から法適用企業に移行することから、今後よりコストを意識した事業推進を図られたい。

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納については、ともに、担当課において様々な対策を講じられたことから、前年度と同水準あるいは改善されており、関係部課の努力を評価するものである。しかしながら、本市においても高齢化が進行しており、今後各特別会計においても医療費抑制のための予防事業の強化を図られたい。さらに、不納欠損事務については、今後も引き続き、適切な運用を図る必要がある。

また、歳出において、予算不足から流用が見られるが、引き続き、流用額を上回る不用額が生じている科目がないよう、予算の流用については、年度中の見通しや事業間での調整ができるか十分精査のうえ、対処されたい。

本市の財政指標をみると、財政力指数は0.461で前年度と比べ0.009ポイント増加し、実質公債費比率は8.4%で前年度と比べ0.5ポイント増加した。将来負担比率は前年度と同様0.0%であった。これらの指数は、数値としては良好であるが、今後の数値の上昇には留意する必要がある。また、市債については、今後も地方交付税措置等を鑑み、より有利な地方債の発行に努められたい。

さらに、一般会計及び特別会計に属する基金については、4億5,036万5千円減少し、令和元年度末残高が180億1,688万となっており、特に財政調整基金は、台風被害等の支援策により7億7,373万円減少したわけであるが、今後も基金運用は適切に行われたい。

令和元年度は、市内2校目の統合小学校として銚田南小学校が開校し、さらに、大洋中学校区統合小学校及び旭中学校区統合小学校整備事業も着手している。教育の質の向上を目指し、子どもたちにとって良好な教育環境整備づくりに努められたい。また、ICT教育の充実を図るための小中学校全クラスへの大型モニター設置などハード面、さらに、ICT指導員の

配置やオーストラリアへの中学生の派遣事業の定員増員などソフト面においても、教育環境の充実が図られ、今後市の将来を担う人材のための事業が展開されたことは評価したい。

また、令和元年度は、保育士就労支援補助金の実施、HUGくむ子育て応援事業として妊娠・出産・子育てのサポート事業をパッケージ化し成長に合わせた子育て支援、不妊不育治療費助成や産前・産後サポートの体制の取り組みの拡充などが行われた。引き続き、安心して子育てできる環境の充実を図りたい。

さらに、人口減少対策事業として、地元高校生と県外の大学生が連携したシティプロモーションによる移住・定住の促進及び未婚の若者に対する出会いの場の創出、新婚者への経済的支援の事業が展開されているが、令和元年度の婚姻数が147組、出生数が210人と減少に歯止めが掛からず、依然として本市の少子化問題は深刻であり、地域コミュニティの崩壊も懸念される。新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により中止になった事業もあることから、これまで以上に全庁的取り組みとして、人口減少対策の充実と効率化を図りたい。

農林水産省から公表される市町村別農業産出額において、銚田市は全国第3位であり、これは、生産者の経営努力や生産の向上、関係各位がこれまで継続して行ってきた本市農作物のブランド化の推進、販売力の強化、情報の積極的な発信といった努力の賜物であると思われる。今後も、付加価値向上など積極的な事業展開を期待したい。その上で、令和元年度は、台風15号を始め、甚大な農業被害があり、市としても農業支援に取り組んだわけであるが、引き続き行政として、本市の基幹産業である農業を支えていくことも必要であると思われる。

本市のふるさと銚田応援寄付金についても、返礼品としてメロンや野菜等の農作物に対する寄附件数が多く、寄付金額も昨年度より大幅に増えている。

また、新たに観光イベント開催事業として、鹿島灘海浜公園にてイルミネーションイベントを実施し、約3ヵ月間の期間中に複数回、イベントが開催された。うまかつフェスタについては、令和元年度は再び鹿島灘海浜公園にて当イベントの一環として開催されたわけであるが、中心市街地での開催との効果等について比較検証し、今後の事業展開に活かされたい。

さらに、令和元年度は茨城国体において、本市ではスポーツクライミング競技開催が行われた。多くの選手や関係者、来場者へスポーツクライミングの県内拠点としてのPRや、本市の魅力発信の場となったことは、歴史的に見て意義があり評価したい。

統合小学校整備により閉校となった小学校跡地の有効活用については、令和元年度に「銚田市学校跡地利活用計画」を策定したことから、今後単に市の保有する資産の圧縮のためだけでなく、市の政策課題の解決、新たな行政需要への対応や地域活性化に寄与する利活用を期待するところである。また、銚田南小学校の統合後の学校経営に関する経費について、統合前7校の経費と比較分析した結果、市負担の人件費、事務費、設備費、その他経費で905万7千円節減、県負担の人件費2億3,827万円節減となったが、新たにスクールバス運行経費1億3,046万8千円が発生している。この財源は、国庫補助金及び普通交付税において算定され賄われているが、今後、恒常的な経費として財源の確保と経費節減の努力が必要である。統合

による歳出面の効果は、国、県、市トータルで1億1,686万円の節減となっている。経費については、引き続き実績を検証していくことが必要である。

また、飯名地区の市有地については、令和元年度には、飯名地区市有地利活用検討委員会の提言を受け、市民アンケートが実施されたことから、その結果を踏まえ、利活用を進められたい。

さらに、令和元年度については、「鉾田市地域公共交通網形成計画」、「第2期鉾田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「第2期鉾田市子ども・子育て支援事業計画」等の策定が行われたわけであるが、これらの計画に基づく、着実な事業の進行管理を図られたい。

各特別会計に対する繰出金の抑制は引き続き課題であることから、徹底した事務改善を図りつつ、適切な収入確保に努められたい。

そして、市政を運営する上で欠かせないのが人材であり、職員の研修等を通して、人材育成を図るとともに、一方で、職員のストレスチェック、産業医巡回、職場での面談などの活用により、職員の体調面への配慮も行われたい。

一方で、審査の結果でも述べたとおり、契約事務において、条例に基づく議会での承認等の手続きに不備が発生したことは監査委員としても大変残念なことであり、今後日常業務における事務手続きの改善を求めていく必要がある。改善策としては、事務作業の不備を確認できるシステム構築をすることや管理職の検証を厳格に行うよう徹底されたい。

むすびに、今後の行財政運営に際しては、市の財政状況において、地方交付税の合併算定替期間が終了し、平成28年度から令和2年度にかけての段階的な縮減期間に入っている。令和元年度においては、台風等の自然災害に多く見舞われ、現在は、新型コロナウイルス感染症による影響が無視できないものとなっており、社会経済も、前年に比較し悪化している。さらに福祉や医療費に係る扶助費等の義務的経費も年々増加傾向にある。このような状況も踏まえ、財政基盤の強化を図る観点から、自主財源である税や使用料等の確保に努力するとともに、施策を実施する上では、引き続き国庫支出金、県支出金などの特定財源を最大限に活用されたい。

また、将来にわたり持続可能な行政運営を続けていくために、引き続き、限られた財源のもと、財政の健全性、効率性を確保しつつ市政運営を図られたい。

現在、新型コロナ禍といわれる状況ではあるが、このような状況であるからこそ、様々な変革の実行も可能であると思われる。本市の産業の振興と新たな起業化の推進等により、地域がさらなる発展を遂げ、真の地方創生を実現できるよう切望する。

以上